

[博士論文概要]

「子どもの安全」言説の社会学的研究
—「安全と教育のディレンマ」と担い手をめぐるポリティクス—

令和4年度

桜井 淳平
(流通経済大学社会学部)

2000年代に入って日本社会は、学校内外における事件・事故等を数多く経験した。「子どもの安全」が大きな課題となって人びとの関心を集め、「いかに守るか」をめぐる言論が活発化した。本研究の目的は、「子どもの安全」（犯罪被害と交通事故に限定する）の言説空間において、子どもを守るためのどのような方策や担い手の役割が語られ、それがいかなる論理のもとに称揚・強調されてきたかを、「安全と教育のディレンマ」と担い手のポリティクスという視点から描き出し、「子どもの安全」が社会的な課題となる過程における言説の力学を明らかにすることにある。

序章では、「子どもの安全」の言説空間が、子どもをいかに守るか（方策）、誰が守るか（担い手）をめぐる種々の価値が交錯するポリティカルなアリーナとなることを論じた。また、「子どもの安全」が量的な拡充段階を超えて質的な充実・改善段階を迎えたとき、これまで強く推進されてきた力学を反省的に振り返る自己点検作業が必要であり、本研究がそれに寄与しうることを示した。

第1章では、「子どもの安全」の社会問題化と制度的展開を時系列で跡づけた。被害を未然に防ぐ意味での「子どもの安全」への関心は1960年代、交通事故の社会問題化とともに花開き、交通安全施策が展開された。「子どもの安全」が社会的課題へ定着したのは2000年代である。学校の不審者侵入事件と下校中の犯罪被害が続発し、対象が学校内から学校外へと拡大する過程で、「子どもの安全」という包括的な社会問題へと束ねられていった。それは、学校保健安全法施行へと結実した。2010年代は「子どもの安全」の問題圏がより拡張し、登下校の安全に焦点化された。

第2章では、まず先行研究の検討を行った。「子どもの安全」に関する先行研究は、その多くが「子どもを守る」という目的に直接的に資するかたちで実施されてきた。社会学的研究はミクロな当事者水準の探索か理論的検討が中心で、マクロレベルで流通する「子どもの安全」言説を捉えようとする研究は行われていない。リスク社会論の概念枠組みを用いて「子どもの安全」への関心の高揚を説明する研究には一定の意義があるが、私たちの認識の転換がいかにして引き起こされたのか、その過程を実証的に明らかにすることはできていない。このように言説に焦点化する必要性を導出したうえで、つぎに言説を社会学的に捉える視点を析出した。近代に誕生した「子ども」へのまなざしは、保護と教育の間の原理的な緊張関係をはらんでいる。これは日常の安全配慮場面にも敷衍でき、安全について考える際には子どもへの教育的な悪影響を懸念する考え方が生起する。本研究ではこれを「安全と教育のディレンマ」と名づけ、この視点を都度挿入することで、子どもを守るための方策や担い手について語り合うポリティカルな言説のアリーナを分析した。

第3章では戦後から1971年までの「交通安全」言説を分析し、登下校というマージナルな空間を守る役割がいかなる論理で学校へと定まっていったのかを明らかにした。言説の質的な変化は3つに時期区分できた。Ⅰ期は交通事故問題に気づく段階であり、交通安全の役割が学校にあると強く語るものはほとんど見られなかった。Ⅱ期になると、交通事故の増加を受けてこれまでとは異なる指導・教育を求める語り口が登場した。やがて、自分で安全

を守る「態度」「道徳」を育てるような「積極的」な安全教育を展開する必要性が示され、それを担いうる場として学校が浮上した。Ⅲ期には交通安全の問い直しが余儀なくされ、学校役割を再強化して交通安全の充実を図ろうとする方向と、学校だけが抱えこむ状況を問い直して家庭等に役割を分散する方向の二方向の言説が生起した。この時期は、交通安全の研究的な深まりの不足が認識され、雑誌『交通安全教育』の発刊は交通安全の理論の深化に寄与した。

第4章では、戦後以降の事件報道言説を対象に「子どもの犯罪被害」の語られ方の通時的変化を跡づけ、「対策の必要性」に言及されるようになる理路を明らかにした。まずは量的な観点から時期区分を行って各期の特徴を析出したところ、その変化が「加害」視座から「被害」視座への言説の転換であることがわかった。具体的には、①「子どもの犯罪被害」というカテゴライズ、②「親が子どもを亡くすこと」の課題性の上昇、③加害者の「異常」な属性の強調と「普通」という新たなラベリングという変化して整理できた。そして、それぞれが被害防止対策の必要性への言及に結びつく論理展開が見られた。すなわち、①子どもが被害にあう類似の事件が続いている（から対策が必要だ）、②「親の悲しみや恐怖」に寄り添うと加害者の分析には意味がない（必要なのは対策のほうだ）、③事件はどこでも起こりうる、安全な場所はどこにもない（から対策が必要だ）という回路で、「子どもの犯罪被害」は「対策の必要性」へと接続されていた。

第5章では、2000年代前半の5つの不審者侵入事件（特に附属池田小事件と寝屋川小事件）を契機とする国会会議録と施策文書を対象に、「学校の不審者侵入対策」がいかに議論されたのかを明らかにした。主に2つの論点が立ち上がった。第一に、安全管理と「開かれた学校」は両立しうるのかという論点である。附属池田小事件の後まもなくは両者の矛盾が表明されていたが、次第に積極的に両立させる考え方が示されるようになった。寝屋川小事件後は、矛盾を解消しうる妙案としてスクールガード事業が称揚された。第二に、学校安全を誰が担うかという論点である。学校現場の負担の大きさが指摘され、安全を専門に担う人材、特に警備員の配置を要求する議論が生起するものの、財政的な問題から棄却される流れが定型化していた。そこでスクールガード事業は、ボランティアの活用によって財政負担を抑制しつつ、すでに進行中の「地域ぐるみ」の取組を支援するという非強制的側面をもちながら国の責任を果たすものとして、警備員等に代わる落としどころに位置づき、称揚された。

第6章では、1997年以降の「子どもの犯罪被害防止」に関する新聞記事を対象に言説の内容と論理を分析し、そのなかで〈地域〉がなぜ、いかに称揚されているのかを明らかにした。言説では、安全対策の重要性を前提としながらも子どもの教育への悪影響を懸念する視点が見られた。そしてそうした言説では、より望ましい対策として〈地域〉が提案される論理展開が見られた。その〈地域〉は、2つのロジックによって意義づけられていた。第一に、未来の安全の担い手を育てるロジック、第二に、子どもの安心をつくるロジックである。「安全と教育のディレンマ」を、①リスクが発生する時間のズレ（現在か未来か）と②リスクの客観性をめぐるズレ（客観か主観か）として整理し直せば、2つのロジックはそれぞれのズレ

レを埋める働きをするためにディレンマが解消されるのだと解釈できた。

第7章では、我が子を守るための「防犯ハウツー」言説の内容と論理を分析し、こういった言説が流布することの意味を明らかにした。言説で提示される方策は、【①監視・管理】【②知識・ルールの伝達】【③自衛】【④アクティブな学び】【⑤子どもとの関わり方・構え】【⑥地域への主体的な関わり】の6カテゴリにまとめられた。子どもの自衛能力を高めるための〈アクティブな学び〉とその基盤となる子どもとの関わりが繰り返し語られ、その言説は2つのロジックから意義づけられていた。第一に、今日的な犯罪に対応するロジックである。一見犯罪者に見えず、「弱い」子どもを慎重に探す犯罪者像は、子ども自身が「狙われにくい」存在になること、即興的な判断をとることの重要性を際立たせる。その際、〈アクティブな学び〉は子どもの心理面を強化する策として意義づけられていた。第二に、「安全と教育のディレンマ」を解消するロジックである。犯罪被害防止の営みを日常的な子育て・教育の営みに重ね合わせるという戦略を採ることで、このディレンマの解消が試みられていた。これは予測不能の犯罪被害へのコントロール可能性を高め、親の不安の解消に結びついていると考えられた。

終章では本研究の結論を論じた。第一に、「子どもの安全」はそれぞれ特性を持つ複数のメディア・媒体によって言説が積み重ねられ、波及していくことで、社会的な課題として位置づけられていった。まずはマスメディアの事件報道において、対策が必要な問題として意味づけられた。それは学校の不審者侵入事件を機に、政策的な議論の場で対策が多く語られる状況を導いた。その議論が〈地域〉という担い手に負託する帰結に至ったことで、〈地域〉はポリティカルに正当化され、その着想はマスメディアの力によって一般に広く流布していくこととなった。他方で〈地域〉言説が内包するある種の欺瞞性は、親が守ることに特化した「防犯ハウツー」言説という、オルタナティブな言説空間も生じさせることになったと考えられる。「子どもの安全」の言説空間は以上のような過程のなかで拡張し、一定の方向性に収斂していった。第二に、「子どもの安全」言説においては、「安全と教育のディレンマ」を解消・止揚しうる方策や考え方が導出されていた。これらは論理的な強度をもつことで定式化され、受容・流布されることとなった。また逆に、学校の警備員、見守り技術などが称揚されないこともディレンマを解消・止揚しない点から解釈できた。

「子どもの安全」の実践・施策への示唆としては、近い将来に地域の担い手が不足していくことを直視すること、リスクの存在と対策状況を定量的に把握し続けることの重要性を指摘しうる。本研究は言説水準の記述に徹底したが、今後は視野を広げ、「子どもの安全」の言説と実践が織りなす社会構造を捉えることが課題になるだろう。